



“ジュネーブから今を見る” 今日のヘッドライン

グローバル

2017年11月29日

OECD、景気回復を期待しつつ

OECDの世界経済見通しでは、金融、財政政策や、世界的な雇用の伸びと、設備投資や貿易の回復を背景に全体で成長が加速すると見込んでいますが、18年に世界経済の成長率がピークをつける可能性も指摘しています。

OECD世界経済見通し：世界経済成長見込む も来年ピークの可能性

経済協力開発機構(OECD)は2017年11月28日に世界経済見通しを発表しました。OECDは、18年の世界全体の成長率は3.7%と17年の3.6%からさらに上昇することを見込んでいます(図表1参照)。特に米国の成長率予想は18年が2.5%と今年を上回ると見込まれています。ただ、今回新たに公表された19年の成長率を見ると、世界全体は3.6%と小幅ながら成長のペースが18年に比べ減速すると、OECDは見込んでいます。足元の長期的な景気回復傾向が来年ピークを迎える可能性があることを、OECDの見通しが示唆しています。

どこに注目すべきか：

OECD世界経済見通し、財政政策、新興国

OECDの世界経済見通しでは、各国の金融または財政政策に加え、世界的な雇用の伸びと、設備投資や貿易の回復を背景に18年も全体で成長が加速すると見込んでいます。ただし、OECDは18年に世界経済の成長率がピークをつける可能性も指摘しています。

国別に成長予想のポイントを述べます。

OECDは、米国が18年に個人・法人減税を実施すると想定で、同年の成長率を2.5%と見えています。ただ19年にインフレ率は米金融当局の目標である2%を上回り、失業率は3.7%にまで低下、その後底打ちをするとOECDは見えています。労働市場改善の転換、金融引き締めの影響などを背景にOECDは米国の19年の成長率を2.1%と見込んでいます。

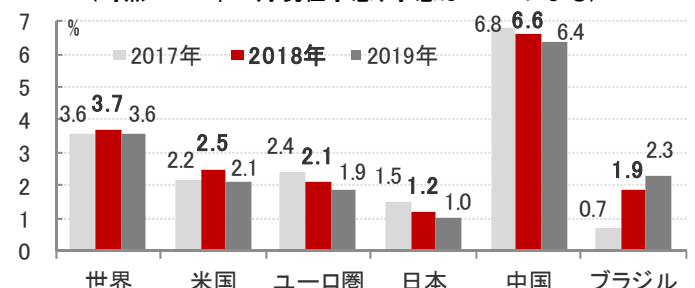
日本は18年中頃を目処に開始が想定される財政健全化計画、19年後半の消費税率引き上げがマイナス要因となり、成長率が低下する展開を見込んでいます。なお、財政再建のマイナス要因はあると見ているものの、労働市場の回復による賃金上昇を背景に個人消費による景気の下支えが期待されることや、設備投資も堅調に推移すると見ており、ピクテでは日本の18年の成長率は1.4%と見込んでいます。

ユーロ圏は欧州中央銀行(ECB)の金融緩和と輸出の回復が

17年までの堅調な経済成長の原動力とOECDは指摘していますが、18年にはECBが金融緩和姿勢を弱めると見られることや、ユーロ高を受け輸出競争力が低下することが見込まれるため成長率見通しを引き下げています。それでもユーロ圏の19年の成長率は1.9%と個人消費などの下支えを背景に2%近い成長を見込んでます。また、ドイツ、フランスといった中核国とスペインなど周縁国との成長率に大きな圏内格差は見られないなど、成長のバランスは確保されるとも見えています。OECDが2018年に成長率がピークアウトする可能性を指摘しているのは、これまでの要因が主な背景と思われる。一方で、経済安定化を重視して、OECDは中国の成長率低下を見込んでいますが、新興国には19年も成長率回復が期待される国も見られます。例えば、ブラジルはインフレ率の低下に伴う金融緩和により、実質可処分所得上昇による消費の回復と、金利低下による設備投資の回復が期待されています。ブラジルの政治動向に不安はあるものの、OECDはブラジルについては景気回復の継続をメインシナリオとしています。インド(図表にはありませんが)も18年が7.0%、19年が7.4%と成長が加速すると見られています。税の効率化を目指した物品サービス税(GST)が18年頃から機能することが期待されることや、資本注入による国営銀行の不良債権処理などからのプラス効果を指摘しています。経済成長を想定しつつ、リスクにも配慮は必要と思われる。

図表1: OECDの主な国の経済成長率予想

(時点: 2017年11月現在予想、予想はOECDによる)



出所: OECDのデータを使用してピクテ投信投資顧問作成



ピクテ投信投資顧問株式会社

●当資料はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではなく、また特定の銘柄および市場の推奨やその価格動向を示唆するものでもありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当資料に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当資料中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、法務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。